



2025年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年4月14日

上場会社名 株式会社マーキュリー 上場取引所 東
 コード番号 5025 URL <https://mcury.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 陣 隆浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 河村 隆博 (TEL) 03 (5339) 0950
 定時株主総会開催予定日 2025年5月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2025年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の業績 (2024年3月1日～2025年2月28日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	1,763	22.7	170	199.5	166	182.0	126	161.6
2024年2月期	1,437	1.6	56	△59.1	59	△58.2	48	△47.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	48.81	48.28	15.8	15.6	9.6
2024年2月期	18.26	18.05	6.6	6.2	4.0

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 一百万円 2024年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	1,187	889	70.8	327.25
2024年2月期	951	763	79.9	286.94

(参考) 自己資本 2025年2月期 841百万円 2024年2月期 760百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	343	△34	△71	683
2024年2月期	61	△65	△30	445

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年2月期の業績予想 (2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,600	△9.3	110	△35.4	120	△28.0	85	△32.8	33.06

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期	2,744,000株	2024年2月期	2,744,000株
② 期末自己株式数	2025年2月期	173,001株	2024年2月期	93,000株
③ 期中平均株式数	2025年2月期	2,592,339株	2024年2月期	2,649,792株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
製造原価明細書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(収益認識関係)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2024年3月1日～2025年2月28日)における我が国の景気動向は、一部に足踏みがみられるものの景気は緩やかに回復しております。

当社の顧客が属する不動産業界におきましては、全体としては住宅建設は横ばいの推移となっております。その一方で、当社が事業展開している三大都市圏の新築マンション業界においては資材価格や人件費等の建築コストの高騰等を背景として新築マンションの平均価格が高止まりの傾向にあります。また、新築マンション価格の値上がりに連れて中古マンション価格も上昇傾向にあり、総じて底堅い動きが継続しております。

このような事業環境の下、不動産情報提供サービスを行う当社はサービスの拡大を積極的に推進しております。当社の主力事業である新築マンション事業者向けのマンションサマリにおいては、当社サービスの利用アカウントの増加に向けた機能強化及びサービスの拡充等を推進しております。また、不動産仲介事業者向けのサービスにおいては、中核サービスであるマンションダウンロードの売上高が伸長したことに加えて、期の後半には大型のショット収益を計上することができたことから、大幅な増収を達成しております。

コスト面におきましては新規サービスの開発等に向けた十分な投資を実施しておりますが、上記大型のショット収益による増益効果を受けて、利益面でも前事業年度を大きく上回る結果となっております。

この結果、当事業年度の売上高は1,763,285千円(前事業年度比22.7%増)、営業利益は170,149千円(同199.5%増)、経常利益は166,605千円(同182.0%増)及び当期純利益は126,540千円(同161.6%増)となりました。

なお、当社は不動産マーケティングソリューション事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は939,252千円となり、前事業年度末に比べ260,179千円増加しました。これは主に、売上高の伸長に伴い預金が237,733千円増加したことによるものであります。

固定資産は248,047千円となり、前事業年度末に比べ24,532千円減少しました。これは主に、貸与パソコンの入れ替え及び関西支社の移転に付随する設備工事等により有形固定資産が19,582千円増加した一方で、無形固定資産として計上しているソフトウェアが75,901千円減少したことによるものであります。ソフトウェアが減少している理由は、新規のソフトウェア開発が前事業年度で概ね終了したことから新たにソフトウェアとして計上される金額が減少しており、ソフトウェア償却がソフトウェア計上額を上回ったことによるものです。

投資その他の資産は127,594千円となり、前事業年度末に比べ28,068千円増加しました。これは主に、繰延税金資産が27,337千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,187,300千円となり、前事業年度末に比べ235,647千円増加しました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は291,545千円となり、前事業年度末に比べ105,570千円増加しました。これは主に、返済により借入金が25,000千円減少した一方で、未払法人税等が57,192千円増加したこと及び貸与パソコンの入れ替えに係る購入費用等により未払金が14,060千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は6,695千円となり、前事業年度末に比べ4,719千円増加しました。これは主に、リース資産の計上によりリース債務が1,779千円増加したこと及び関西支社移転に係る資産除去債務を2,719千円計上したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は889,059千円となり、前事業年度末に比べ125,357千円増加しました。これは主に、自社株式の買付により自己株式が45,862千円増加(純資産の減少)した一方で、当期純利益の計上により利益剰余金が126,540千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ237,733円増加し、683,053千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は343,407千円となりました。これは主に、減価償却費が88,924千円及び税引前当期純利益が166,605千円あった一方で、法人税等の支払に16,968千円を使用したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は34,302千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得により13,578千円使用したこと及び無形固定資産の取得により18,950千円を使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は71,371千円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出45,862千円及び借入金の返済による支出25,000千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、通商政策などアメリカの政策動向による影響がリスク要因として懸念されるものの、雇用・所得環境が改善する下で各種政策の効果もあって緩やかな回復が続くことが期待されております。当社の顧客が属する不動産業界においては、日銀が緩和的な金融政策を当面の間継続する方針を示していることなどを受け、当社にとりましては安定的な経営環境が継続すると見込んでおります。

このような状況の中、当社の主力事業であるプラットフォーム事業においてはSaaSプロダクトの拡張を推進いたします。既存顧客のアップセルに加えて、新たに実施した賃貸データの整備に伴い、新たなプロダクトの創出を目指しプラットフォームの規模拡大を推進してまいります。

また、デジタルマーケティング事業においては堅調に取扱高を伸ばしている成長商材のCGM広告の拡販を強化してまいります。特に販売物件数を多く抱える大手デベロッパーへの支援を強化すべく、今期も引き通きアカウント営業を推進していく方針です。

コスト面につきましては、今後もシステム開発要員の採用・教育等を実施して開発力の強化を図ってまいります。また、2024年2月期及び2025年2月期においてはソフトウェア償却費が利益の圧迫要因となっておりましたが、2025年2月期においてソフトウェアの資産計上が少額にとどまったことにより2026年2月期以降には償却費用が大幅減少に転じるものと見込んでおります。

以上より、2026年2月期の業績の見通しについては、売上高1,600,000千円（前期比9.3%減）、営業利益110,000千円（同35.4%減）、経常利益120,000千円（同28.0%減）、当期純利益85,000千円（同32.8%減）を見込んでおります。

なお、2026年2月期の業績見通しが減収減益となっている理由は、2025年2月期に計上した大型のショット収益の反動減によるものですが、上記施策を通じて収益性の向上を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	445,319	683,053
売掛金	211,848	225,990
貯蔵品	619	191
契約資産	—	6,637
前払費用	13,786	17,094
その他	7,541	6,292
貸倒引当金	△42	△5
流動資産合計	679,073	939,252
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	16,018	17,462
工具、器具及び備品（純額）	1,543	17,700
リース資産（純額）	270	2,252
土地	448	448
有形固定資産合計	18,281	37,863
無形固定資産		
ソフトウェア	144,453	68,551
ソフトウェア仮勘定	9,935	13,653
その他	384	384
無形固定資産合計	154,772	82,589
投資その他の資産		
投資有価証券	11,200	11,200
繰延税金資産	48,310	75,647
その他	40,015	40,746
投資その他の資産合計	99,526	127,594
固定資産合計	272,579	248,047
資産合計	951,652	1,187,300

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	75,253	91,796
短期借入金	25,000	—
リース債務	276	504
未払金	18,390	32,450
未払費用	18,462	18,918
未払法人税等	205	57,398
未払消費税等	18,393	58,878
契約負債	1,024	1,390
預り金	7,473	8,038
賞与引当金	21,462	22,102
その他	33	66
流動負債合計	185,974	291,545
固定負債		
リース債務	—	1,779
資産除去債務	1,975	4,727
その他	—	189
固定負債合計	1,975	6,695
負債合計	187,950	298,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,132	243,132
資本剰余金		
資本準備金	207,732	207,732
資本剰余金合計	207,732	207,732
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	393,269	519,810
利益剰余金合計	393,269	519,810
自己株式	△83,463	△129,325
株主資本合計	760,669	841,348
新株予約権	3,032	47,710
純資産合計	763,702	889,059
負債純資産合計	951,652	1,187,300

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	1,437,040	1,763,285
売上原価	865,731	975,723
売上総利益	571,309	787,561
販売費及び一般管理費	514,490	617,412
営業利益	56,818	170,149
営業外収益		
受取利息	7	2,298
受取配当金	890	890
商品券等受贈益	1,531	1,940
その他	0	179
営業外収益合計	2,428	5,308
営業外費用		
支払利息	153	105
自己株式取得費用	—	137
支払報酬	—	4,500
会員権解約損	—	4,001
その他	4	109
営業外費用合計	158	8,853
経常利益	59,088	166,605
特別利益		
固定資産売却益	11	—
投資有価証券売却益	16,826	—
特別利益合計	16,837	—
特別損失		
固定資産除却損	60	—
減損損失	9,993	—
特別損失合計	10,053	—
税引前当期純利益	65,872	166,605
法人税、住民税及び事業税	34,292	67,402
法人税等調整額	△16,799	△27,337
法人税等合計	17,492	40,064
当期純利益	48,380	126,540

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)		当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		—		—	
II 労務費		201,331	23.3	257,397	26.4
III 経費	※1	664,400	76.7	718,325	73.6
当期製造費用		865,731	100.0	975,723	100.0
期首仕掛品棚卸高		—		—	
合計		865,731		975,723	
期末仕掛品棚卸高		—		—	
売上原価		865,731		975,723	

原価計算の方法

個別原価計算を採用しております。

(注)※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	104,949	72,573
支払手数料	406,133	501,961

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本								新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	243,132	207,732	—	207,732	347,839	347,839	△89,383	709,319	—	709,319
当期変動額										
当期純利益					48,380	48,380		48,380		48,380
自己株式の取得										
自己株式の処分 (新株予約権の行使)			△2,950	△2,950			5,920	2,970		2,970
利益剰余金から資本剰余金への振替			2,950	2,950	△2,950	△2,950		—		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									3,032	3,032
当期変動額合計	—	—	—	—	45,430	45,430	5,920	51,350	3,032	54,383
当期末残高	243,132	207,732	—	207,732	393,269	393,269	△83,463	760,669	3,032	763,702

当事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	243,132	207,732	—	207,732	393,269	393,269	△83,463	760,669	3,032	763,702
当期変動額										
当期純利益					126,540	126,540		126,540		126,540
自己株式の取得							△45,862	△45,862		△45,862
自己株式の処分 (新株予約権の行使)										
利益剰余金から資本剰余金への振替										
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									44,678	44,678
当期変動額合計	—	—	—	—	126,540	126,540	△45,862	80,678	44,678	125,357
当期末残高	243,132	207,732	—	207,732	519,810	519,810	△129,325	841,348	47,710	889,059

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	65,872	166,605
減価償却費	86,808	88,924
敷金償却費	1,383	1,383
株式報酬費用	3,032	44,545
減損損失	9,993	—
固定資産売却益	△11	—
固定資産除却損	60	—
投資有価証券売却益	△16,826	—
会員権解約損	—	4,001
商品券等受贈益	△1,531	△1,940
受取利息及び受取配当金	△897	△3,188
支払利息	153	105
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,694	△14,141
契約資産の増減額 (△は増加)	—	△6,637
仕入債務の増減額 (△は減少)	107	16,542
契約負債の増減額 (△は減少)	△214	366
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,856	40,485
その他	△514	16,076
小計	137,579	353,126
利息及び配当金の受取額	892	3,188
利息の支払額	△146	△80
法人税等の還付額	—	4,141
法人税等の支払額	△76,971	△16,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,353	343,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,824	△13,578
有形固定資産の売却による収入	11	—
無形固定資産の取得による支出	△83,687	△18,950
投資有価証券の売却による収入	21,004	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△133	182
敷金の差入による支出	—	△6,504
会員権の解約による収入	—	4,547
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,628	△34,302

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,000	△25,000
長期借入金の返済による支出	△27,000	—
自己株式の取得による支出	—	△45,862
自己株式の処分による収入	2,970	—
その他	△1,098	△509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,128	△71,371
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△34,402	237,733
現金及び現金同等物の期首残高	479,721	445,319
現金及び現金同等物の期末残高	445,319	683,053

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社の事業は、不動産マーケティングソリューション事業の単一セグメントであり、主要な財又はサービスの種類別に分解した収益は、以下のとおりであります。

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	財又はサービス			合計
	プラットフォーム事業	デジタルマーケティング事業	その他事業(注)	
一時点で移転される財又はサービス	45,062	27,813	61,341	134,217
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	893,973	377,154	31,695	1,302,823
顧客との契約から生じる収益	939,035	404,968	93,036	1,437,040
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	939,035	404,968	93,036	1,437,040

(注) 「その他事業」にはシステム開発事業及びその他事業を含んでおります。

当事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	財又はサービス			合計
	プラットフォーム事業	デジタルマーケティング事業	その他事業(注)	
一時点で移転される財又はサービス	291,896	47,152	30,800	369,849
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	946,013	422,496	24,925	1,393,435
顧客との契約から生じる収益	1,237,910	469,648	55,725	1,763,285
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,237,910	469,648	55,725	1,763,285

(注) 「その他事業」にはシステム開発事業及びその他事業を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、不動産マーケティングソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	プラットフォーム 事業	デジタルマーケ ティング事業	その他事業	合計
外部顧客への 売上高	939,035	404,968	93,036	1,437,040

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	プラットフォーム 事業	デジタルマーケ ティング事業	その他事業	合計
外部顧客への 売上高	1,237,910	469,648	55,725	1,763,285

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する事業名
株式会社リクルート	263,265	プラットフォーム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、不動産マーケティングソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	286.94円	327.25円
1株当たり当期純利益	18.26円	48.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18.05円	48.28円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	48,380	126,540
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	48,380	126,540
普通株式の期中平均株式数(株)	2,649,792	2,592,339
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	29,915	28,756
(うち新株予約権(株))	(29,915)	(28,756)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第8回新株予約権 新株予約権の数 129個 (普通株式 12,900個) 第10回新株予約権 新株予約権の数 6個 (普通株式 600個) 第11回新株予約権 新株予約権の数 216個 (普通株式 21,600個)	第8回新株予約権 新株予約権の数 127個 (普通株式 12,700個) 第10回新株予約権 新株予約権の数 6個 (普通株式 600個) 第11回新株予約権 新株予約権の数 213個 (普通株式 21,300個) 第12回新株予約権 新株予約権の数 400個 (普通株式 40,000個) 第13回新株予約権 新株予約権の数 1,330個 (普通株式 133,000個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。